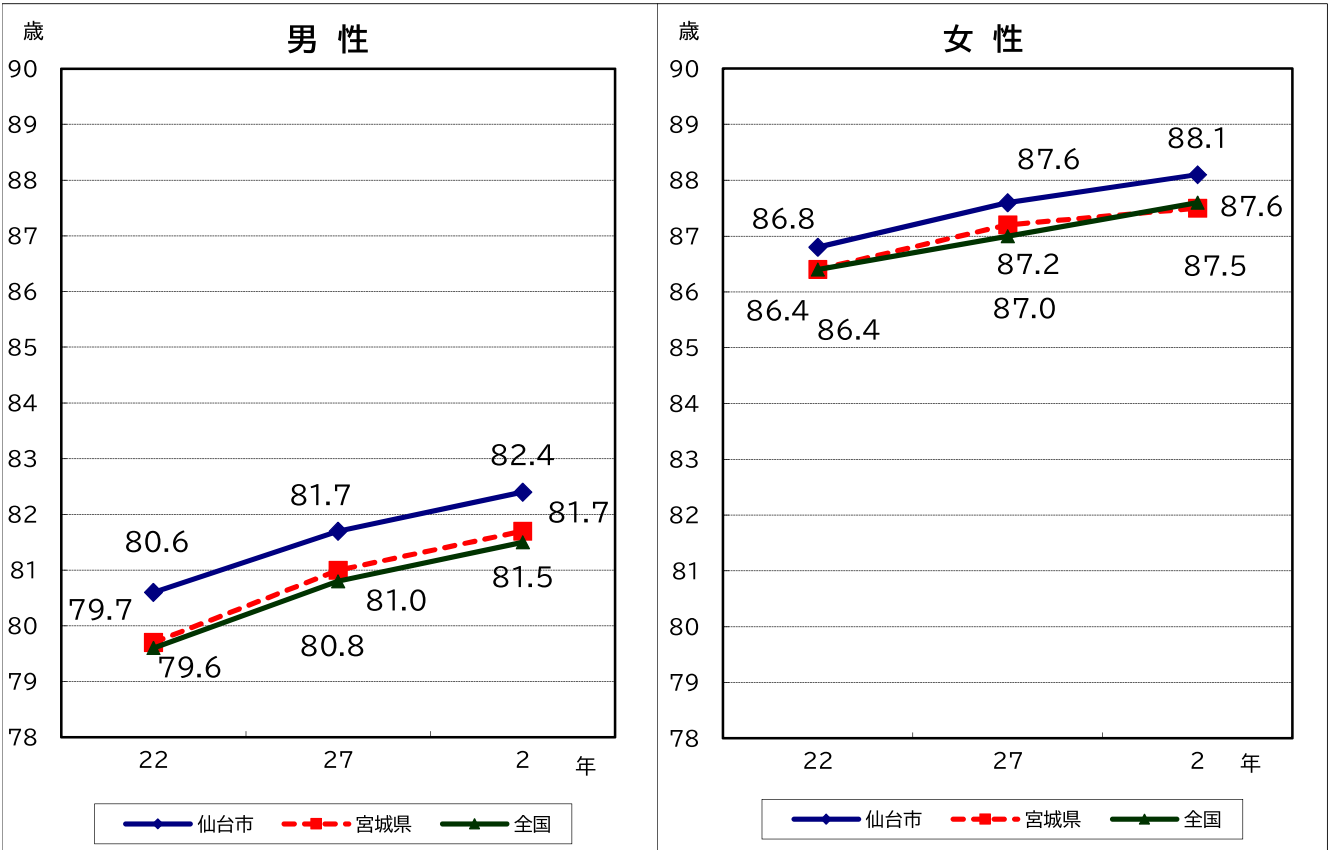


統計からみる仙台市民の健康実態

1. 仙台市の平均寿命の推移	P. 1
2. 三大死因による死亡率の年次推移	P. 4
3. がん別死亡率の推移	P. 6
4. 壮年層のがん死亡状況	P. 7
5. 市民健診(がん検診)の受診状況	P. 8
6. メタボリックシンドローム予備群・該当者の状況	P. 9
7. 歯科保健統計	P. 10
8. 自殺に関する統計	P. 12
9. 市立施設の受動喫煙防止対策実施状況	P. 14
10. 被災者健康支援について	P. 15

1. 仙台市の平均寿命の推移



資料：厚生労働省人口動態・保健社会統計室「市区町村別生命表」

仙台市の平均寿命(0歳の平均余命)は、全国・宮城県と同様延びる傾向にある。
 仙台市の男女の平均寿命の差は、平成27年では5.9歳であったが、令和2年では5.7歳と縮小した。

<参考1> 仙台市の総人口等の推移(国勢調査実施年比較)

	平成22年	平成27年	令和2年
総人口※1	1,045,986人	1,082,159人	1,096,704人
日本人人口※1	1,029,911人	1,071,437人	1,083,190人
出生率(人口千対)※1	9.0	8.5	7.2
合計特殊出生率※2	1.22	1.28	1.20
高齢化率*※1	18.6%	22.3%	24.1%

* 65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合

※1 国勢調査人口による
 ※2 住民基本台帳人口(各年10月1日現在)による

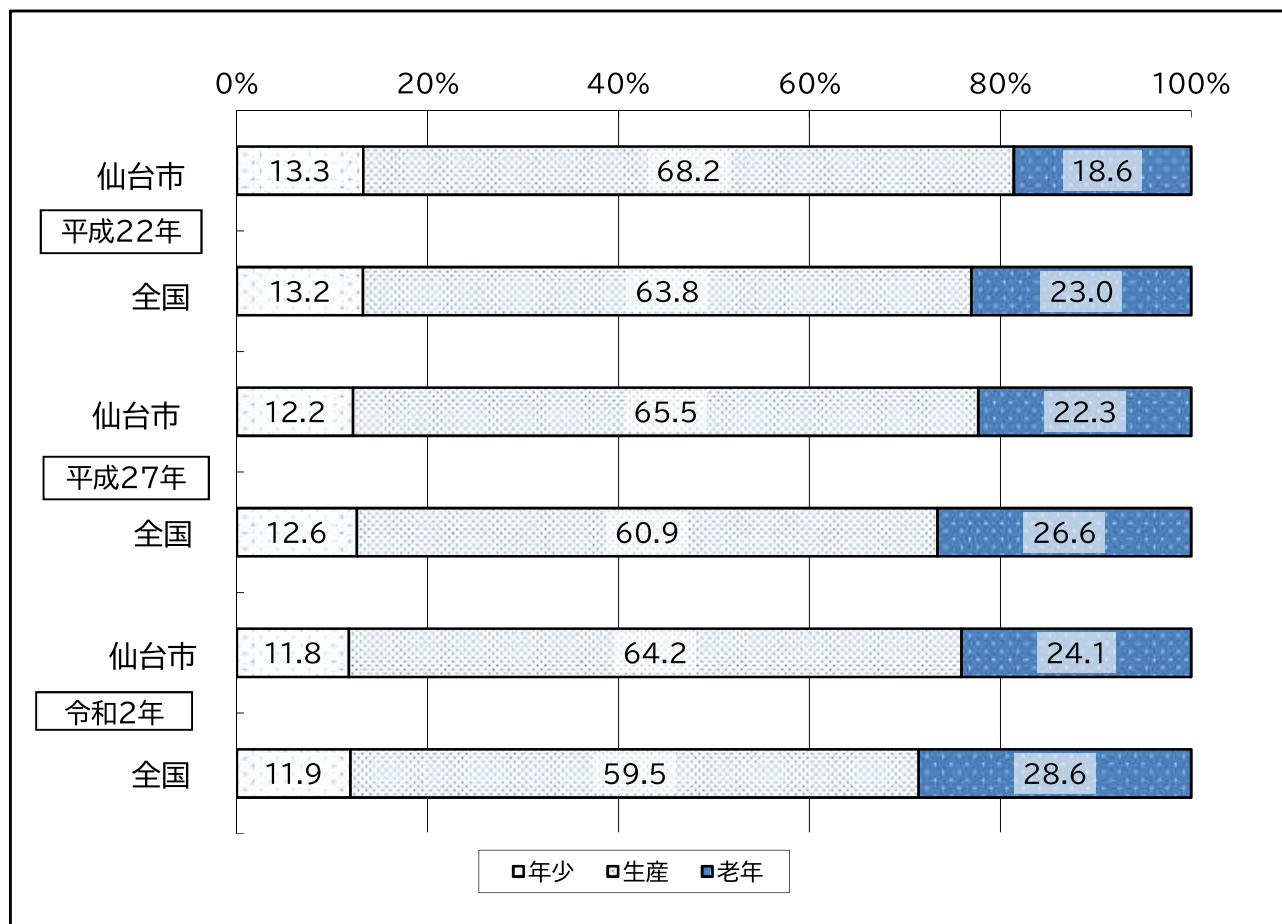
<参考2>国勢調査実施年における諸表

(1) 年少・生産・老年別人口

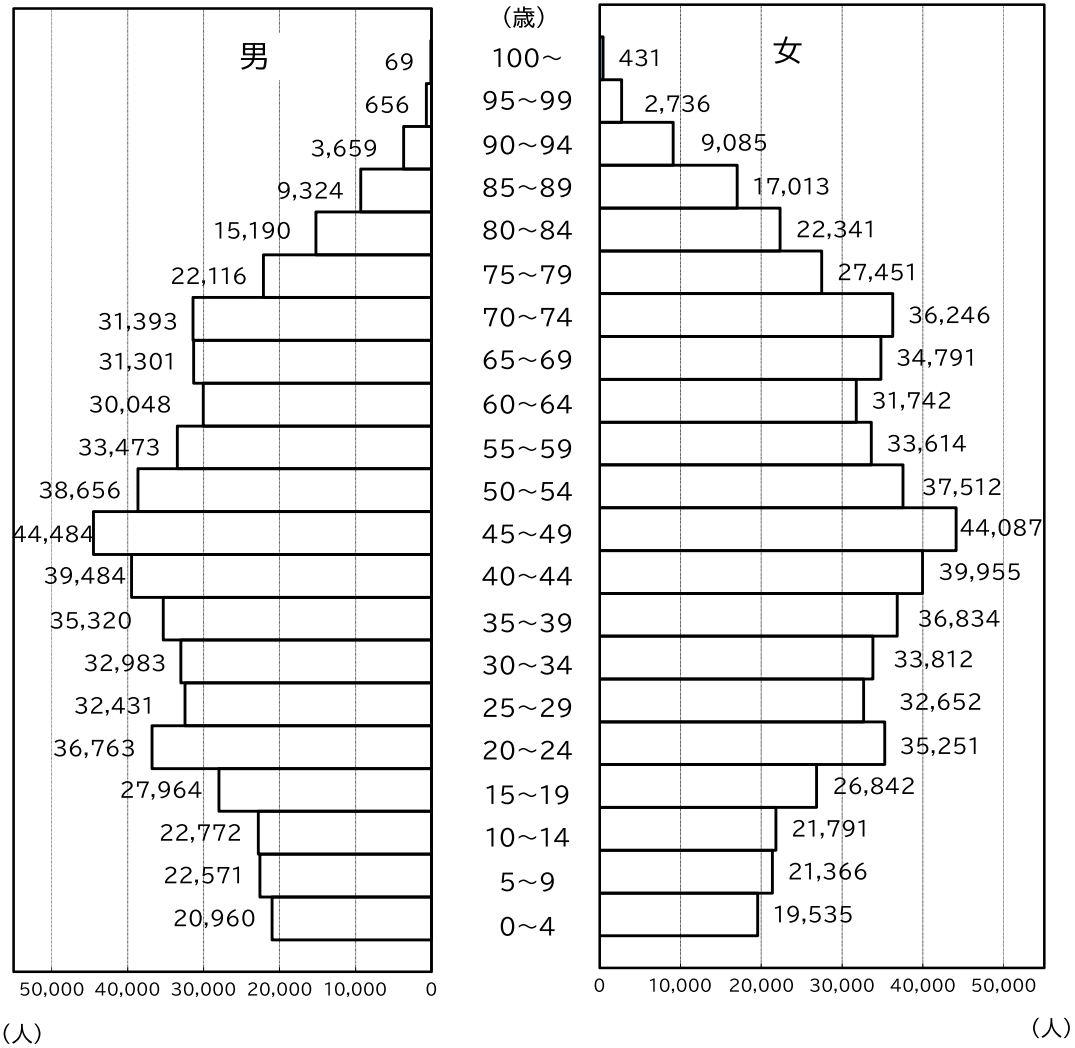
(令和2年10月1日現在国勢調査人口)

	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
総 数	128,995 (11.8%)	703,907 (64.2%)	263,802 (24.1%)
青 葉 区	33,769 (10.8%)	206,004 (66.1%)	71,817 (23.0%)
宮 城 野 区	24,083 (12.2%)	130,469 (66.3%)	42,180 (21.4%)
若 林 区	16,924 (12.0%)	92,888 (65.7%)	31,663 (22.4%)
太 白 区	29,411 (12.5%)	145,584 (62.0%)	59,763 (25.5%)
泉 区	24,808 (11.7%)	128,962 (60.8%)	58,379 (27.5%)

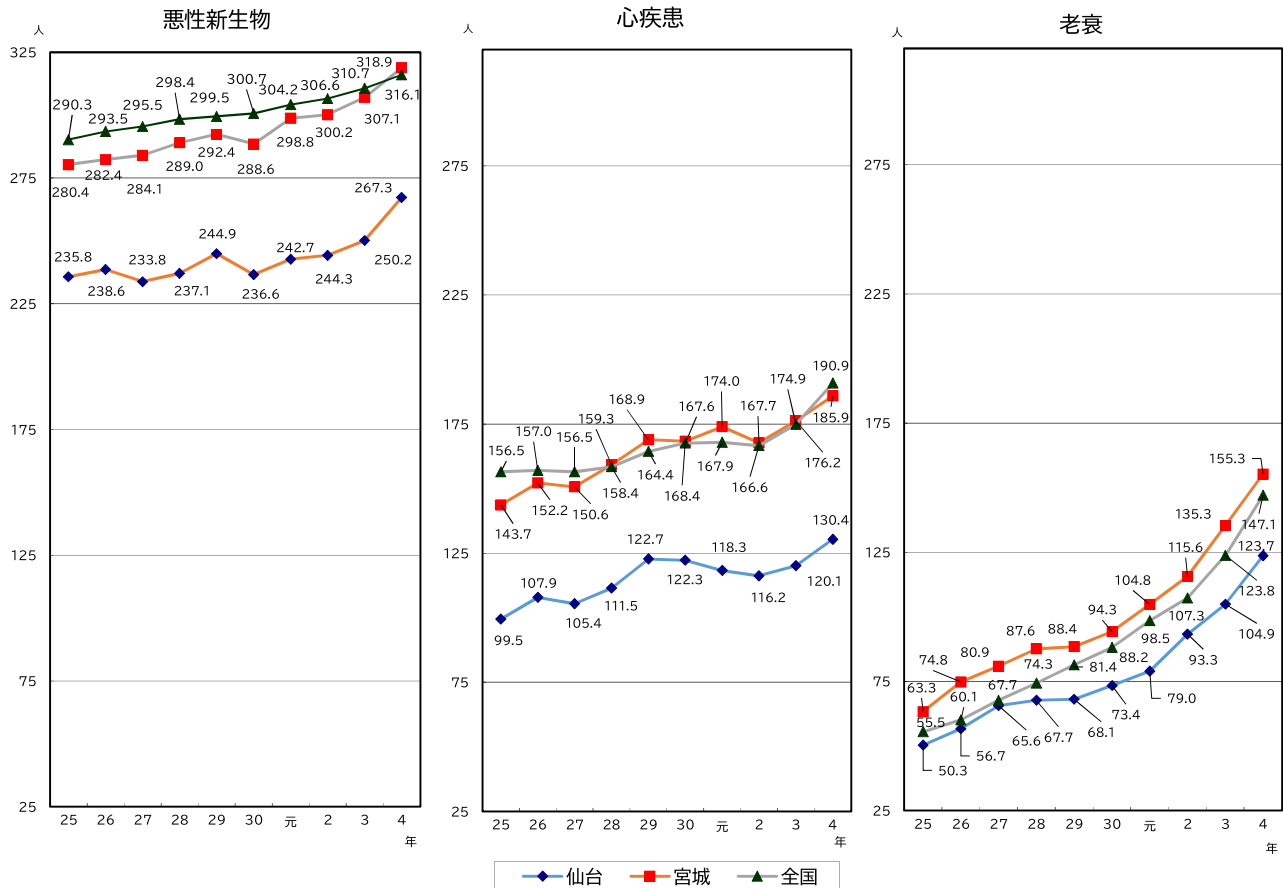
(2) 年次別にみた年少・生産・老年人口割合比較



(3) 仙台市人口構成図

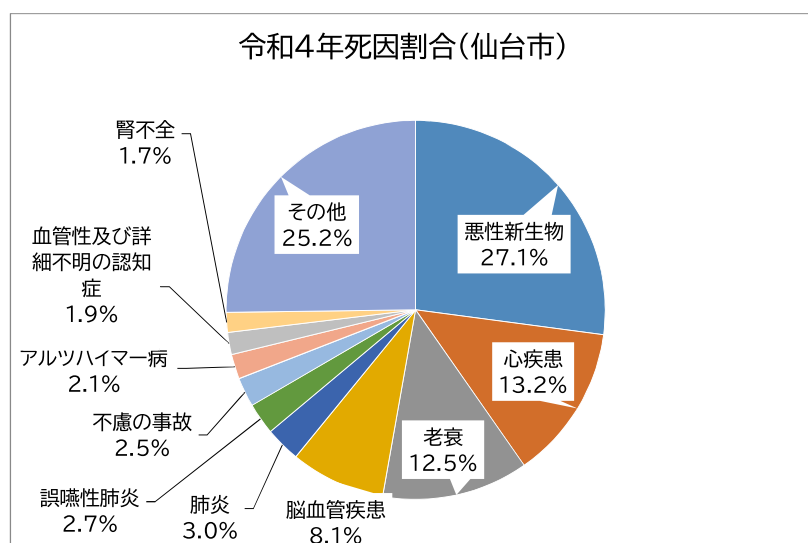


2. 三大死因による死亡率の年次推移(人口10万対)



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

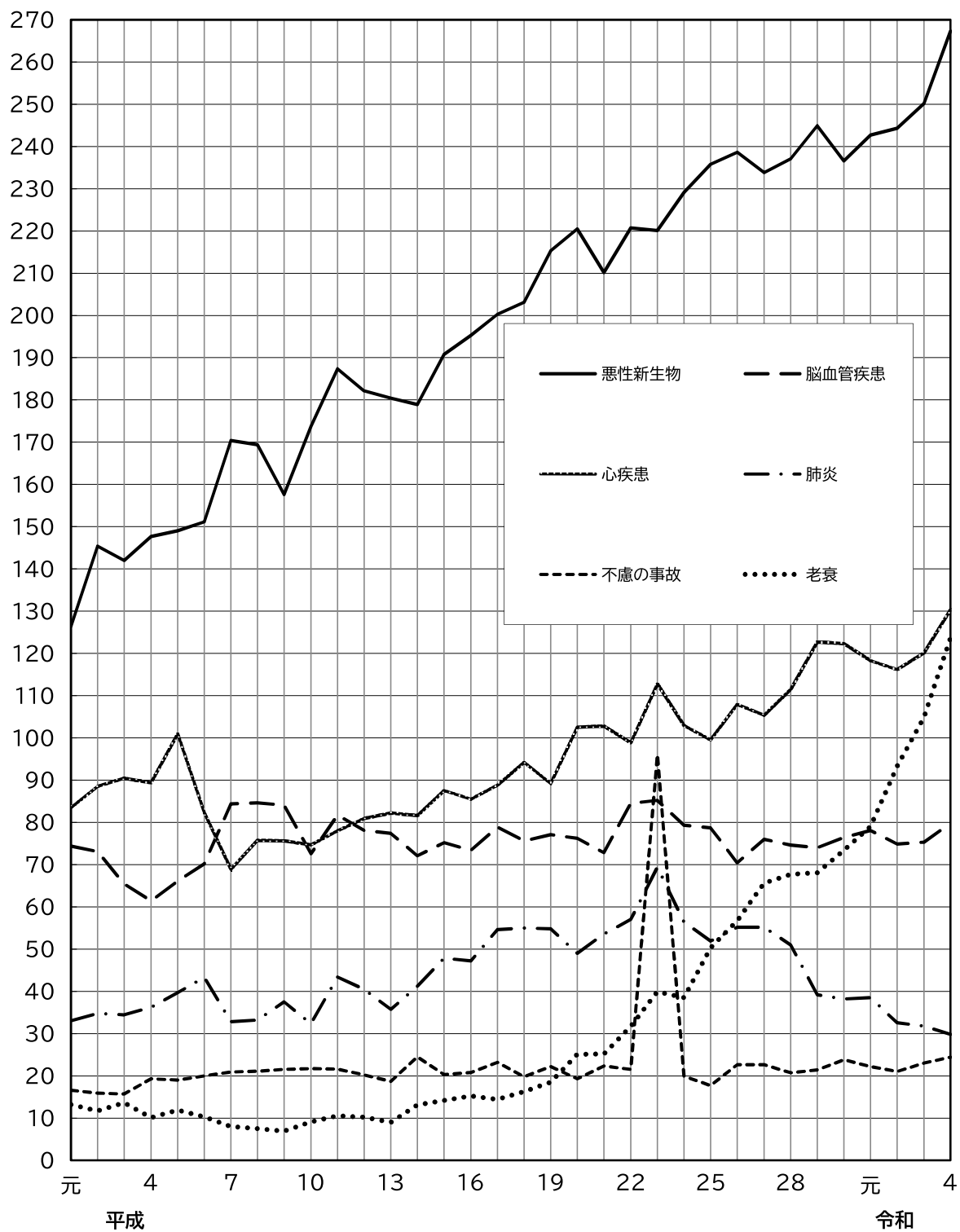
仙台市の令和4年の総死亡数は10,830人(男5,491人・女5,339人)であった。
そのうち「悪性新生物」・「心疾患」・「老衰」による死亡者数は、合わせて5,730人となっており、
三大死因による死亡は約52.9%を占める。



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

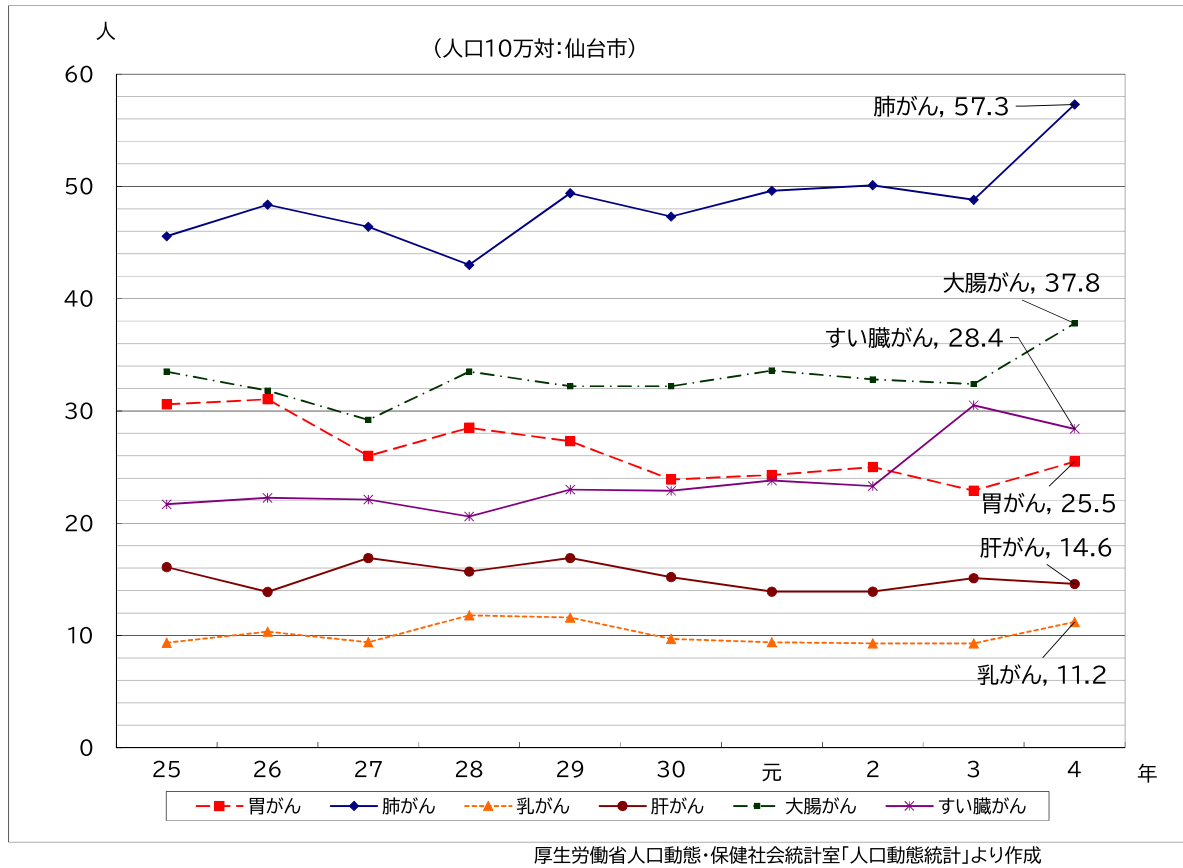
主要死因別にみた死亡率(人口 10 万対)の年次推移

(人)



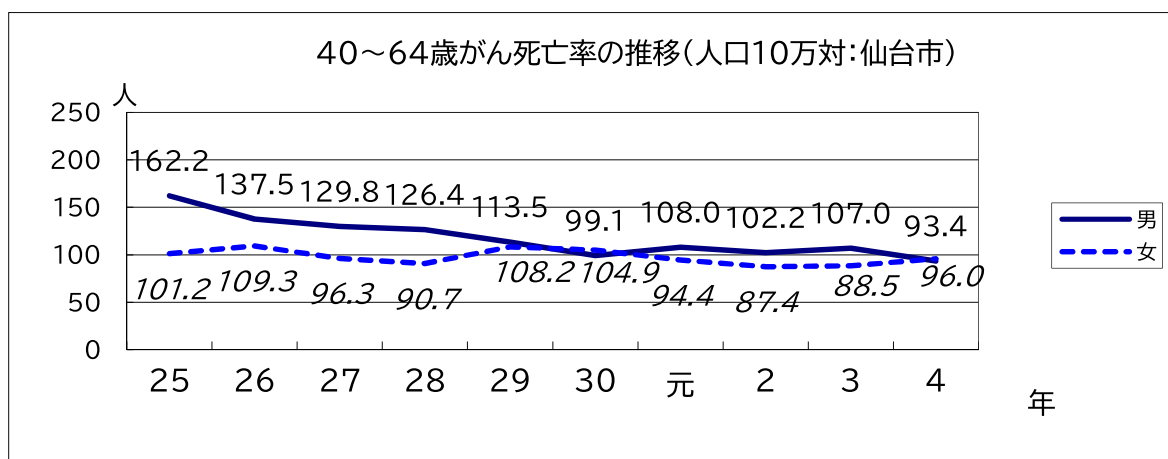
厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

3. がん別死亡率の推移



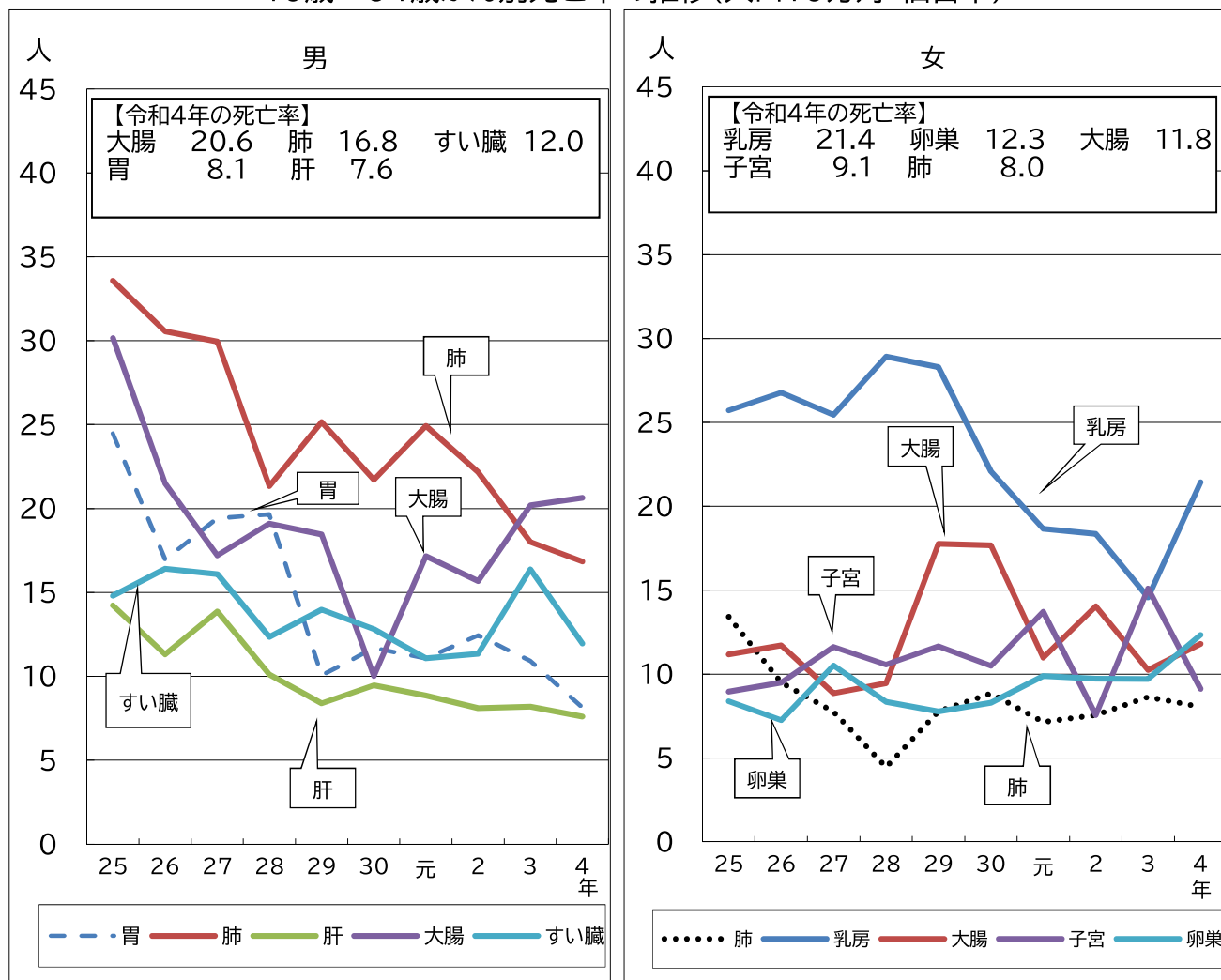
令和4年の仙台市のがん死亡(2,938人)を部位別にみると、「肺がん」(630人)が 第1位であり、「大腸がん」(415人)及び「すい臓がん」(312人)と共に、上位となっている。

4. 壮年層のがん死亡状況



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」等より作成

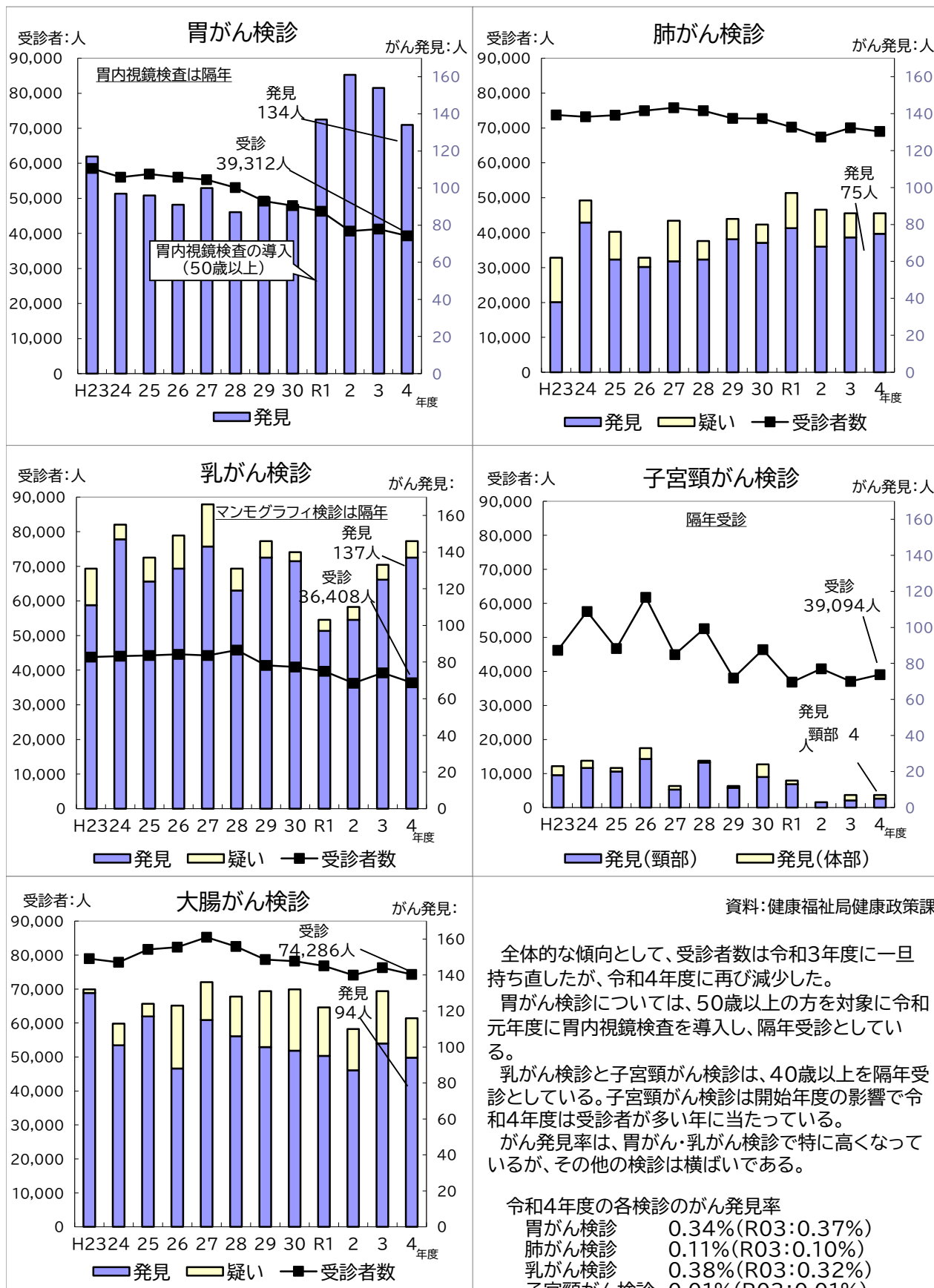
40歳～64歳がん別死亡率の推移(人口10万対:仙台市)



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」等より作成

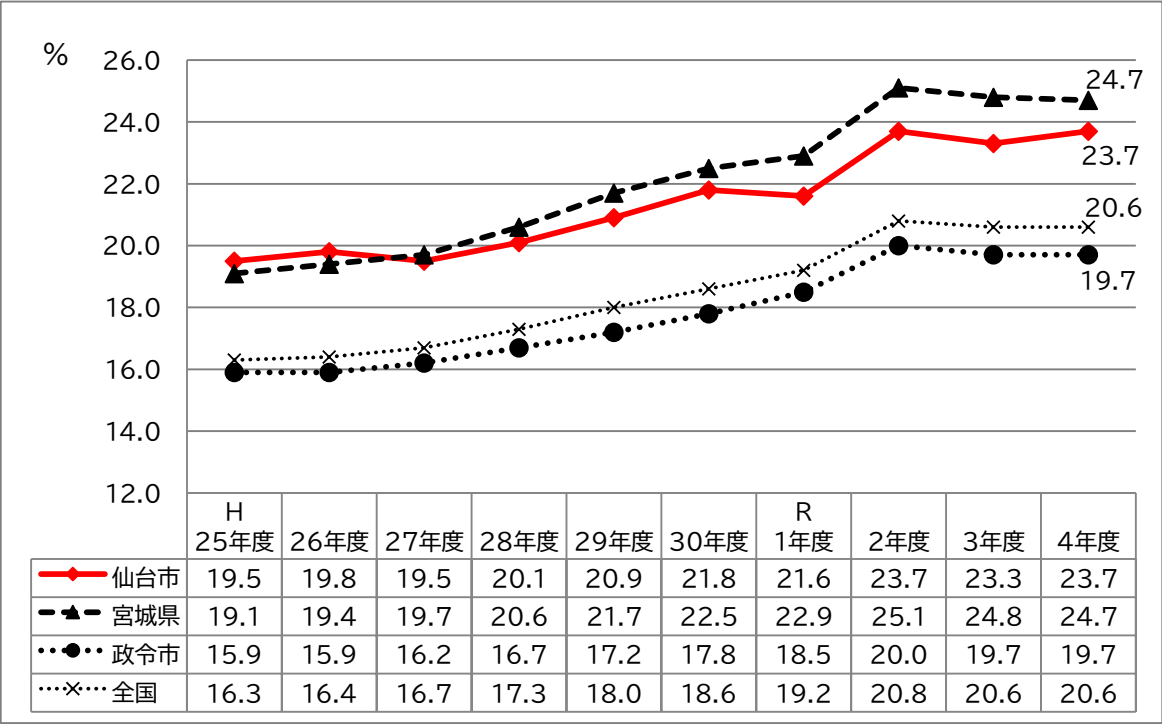
5. 市民検診(がん検診)の受診状況

検診別受診者数とがん発見数(年次推移/仙台市)



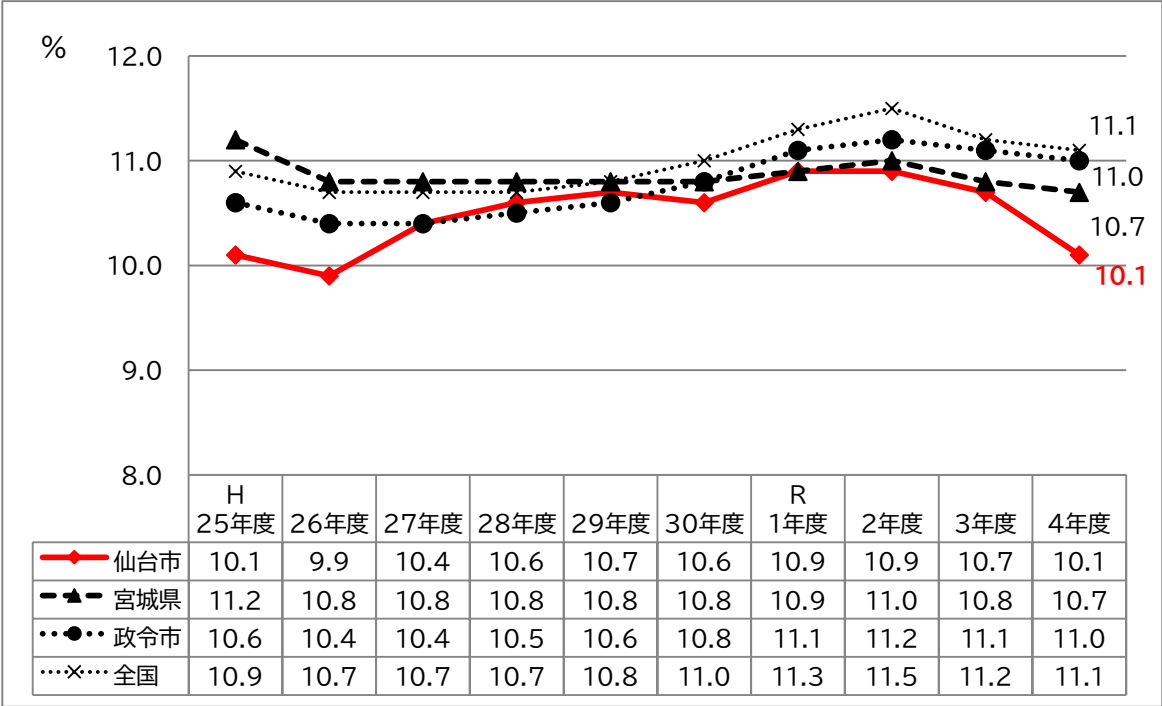
6. メタボリックシンドローム予備群・該当者の状況

メタボリックシンドローム該当者の年次推移



KDB(国保データベース)

メタボリックシンドローム予備群の年次推移

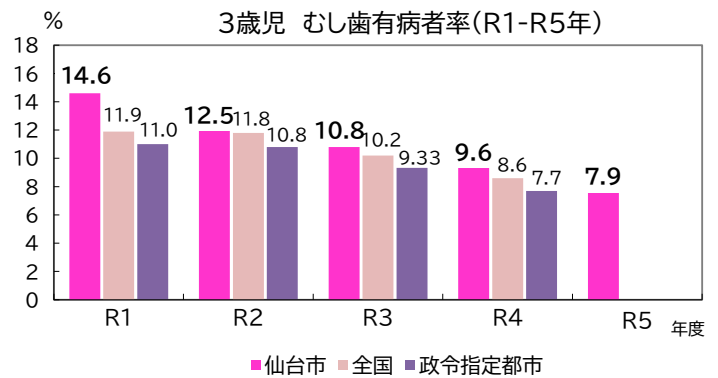
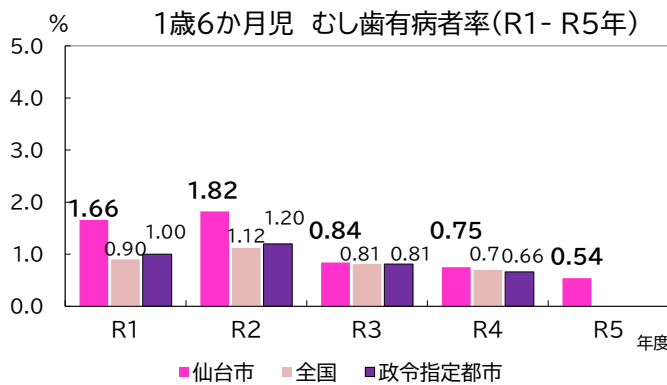


KDB(国保データベース)

仙台市国民健康保険特定健診受診者のうち、メタボリックシンドローム該当者の割合は、宮城県より低いものの、他政令市、全国と比較すると高い状況で推移している。
メタボリックシンドローム予備群の割合は、宮城県、他政令市、全国よりも低い。

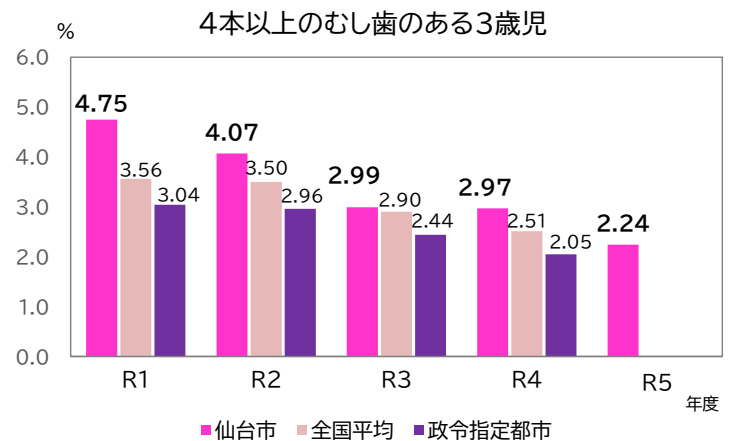
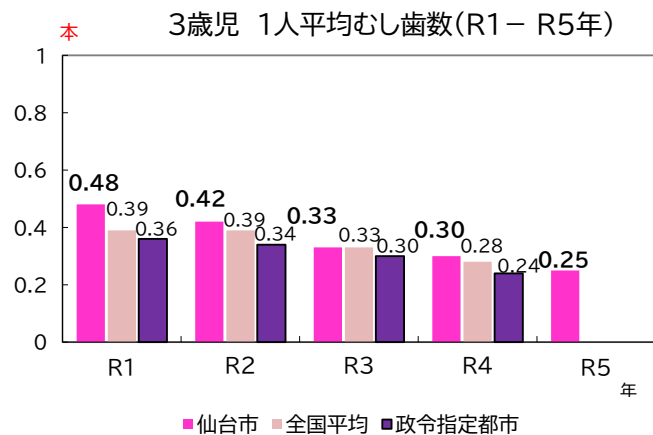
7. 齒科保健統計

幼児歯科健康診査



資料：地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

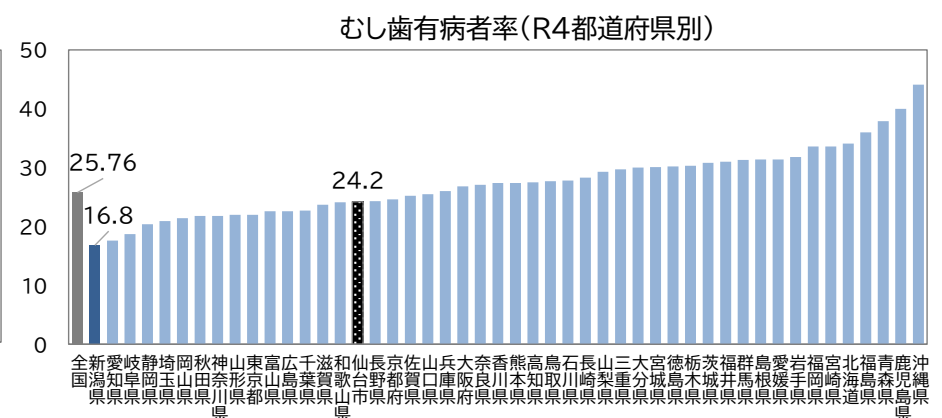
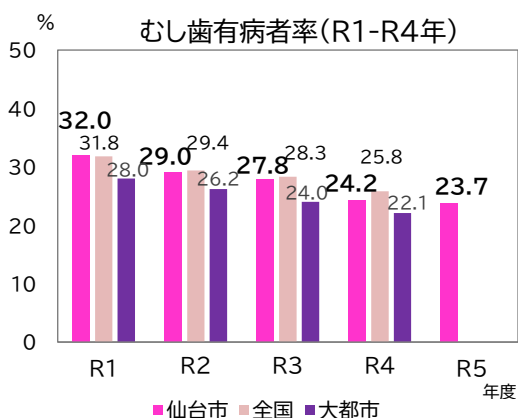
- ・1歳6か月児のむし歯有病者率は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による健診実施時期の延長等により、対象年齢を超過した受診児が多くみられ、口腔内の健康状態の悪化も懸念されたが、令和3年度以降のむし歯有病者率は減少している。
- ・3歳児のむし歯有病者率も減少しているものの、全国値政令指定都市平均値より高く、地域差がある。



資料：地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）

- ・3歳児の1人平均むし歯数とも減少しているが、1人で4本以上のむし歯をもつ幼児は、全国や政令指定都市平均に比べ、依然高い状態にある。

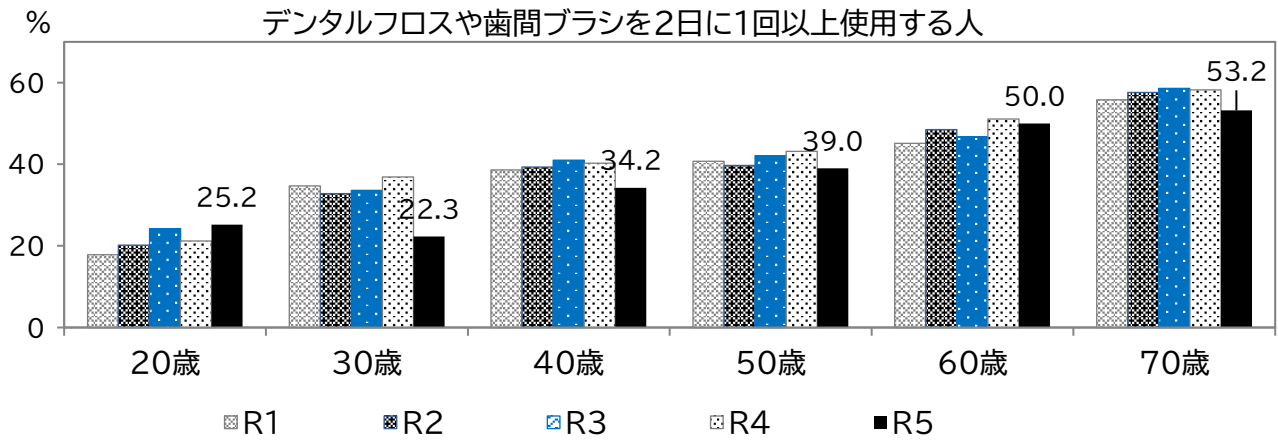
定期健康診断結果(12歳児:中学1年生)



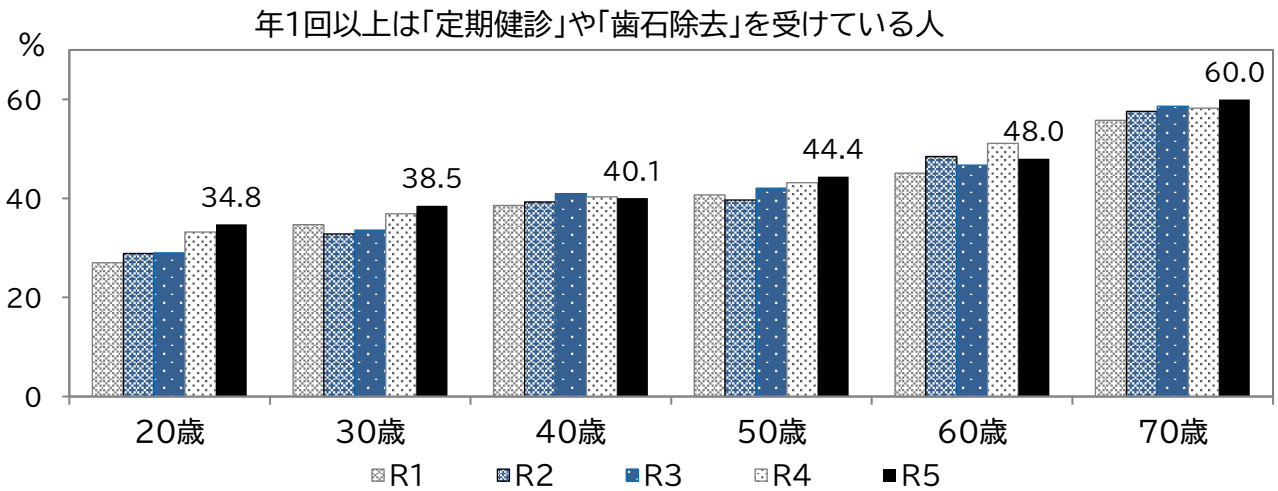
資料:教育局健康教育課「定期健康診斷」、文部科学省「学校保健統計調査」

- ・12歳児のむし歯有病者率は、減少傾向にあるが、大都市(政令指定都市と特別区)の平均値より高い状態である(R4年度)。
・都道府県別では、新潟県が16.8%と最少で全国トップとなっている。上位県は学校単位で行うフッ化物塗布の実施を積極的に推進している。

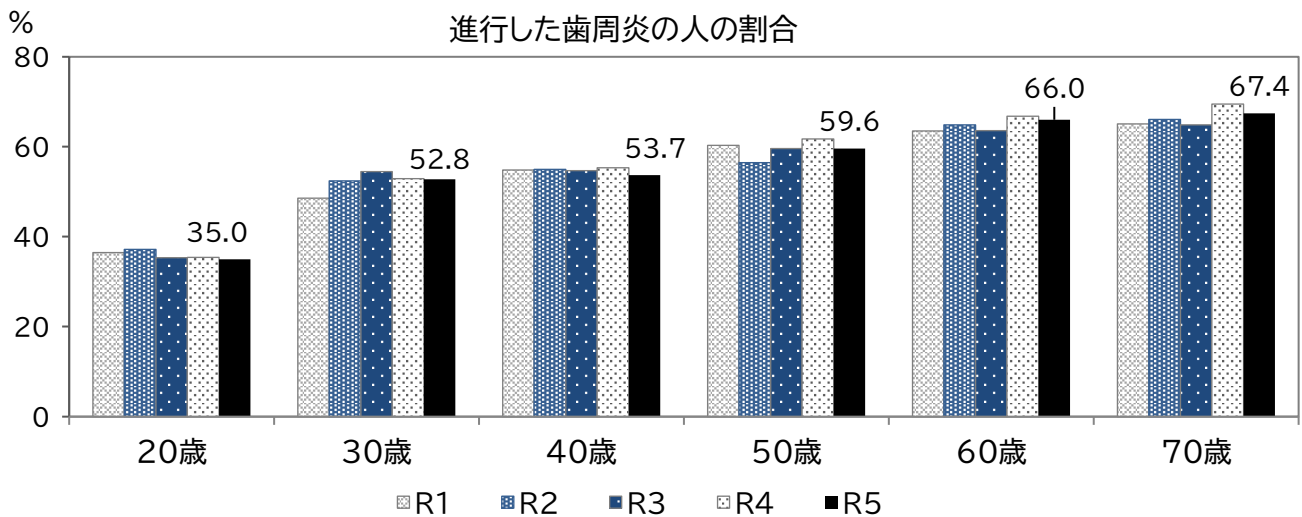
成人期の歯科保健状況



・歯周病予防、進行阻止に有効な歯間清掃器具を使用している20歳・30歳は2割と低く、今後、青年期世代の啓発活動の強化を図る必要がある。



・定期健診や歯石除去を受けている人は40歳と60歳を除く年代で微増したものの、70歳をのぞく年代は半数に満たない状況であった。

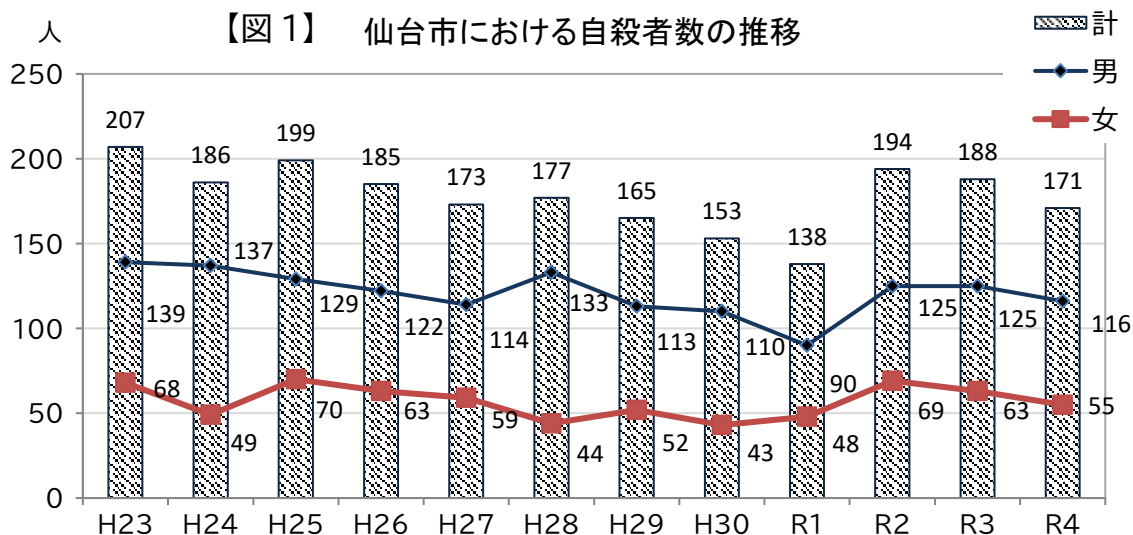


・進行した歯周炎を持つ人は、各年代で微減。40歳の目標値36%を達成させるためには、学齢期及び青年期からの歯周病予防対策の強化を図る必要がある。

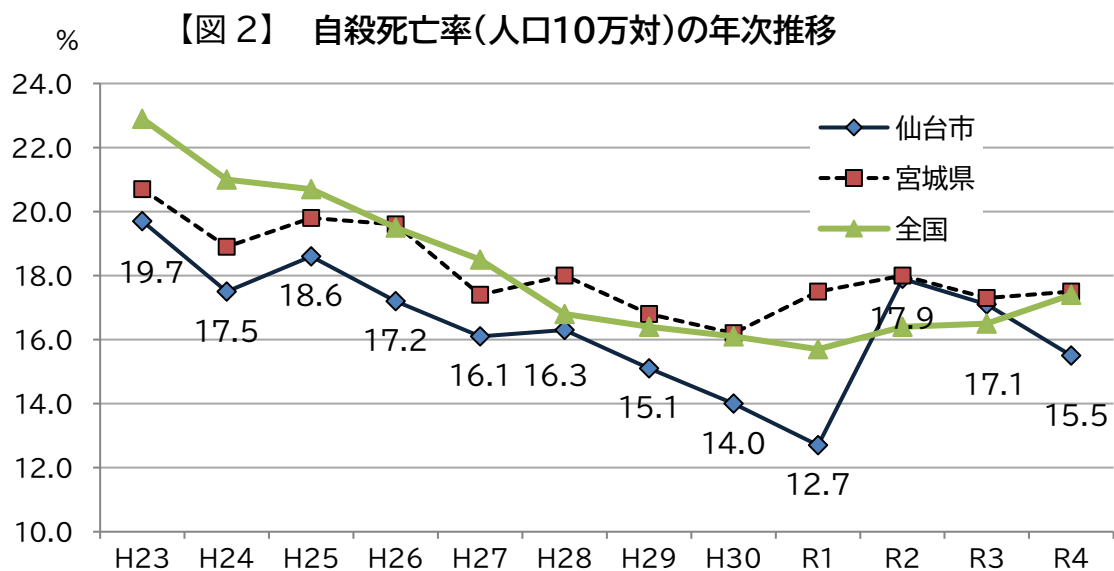
8. 自殺に関する統計 – 厚生労働省人口動態統計より –

(1) 自殺者数の推移

仙台市の自殺者数は、以前は 200 人を超える高い値で推移していたが、平成 24 年以降は 200 人を下回り減少傾向にあった。しかし、令和 2 年は 194 人と再び高い値となったが令和 3 年 188 人、令和 4 年 171 人と減少傾向となっている。



人口 10 万人対の自殺による死亡率は減少傾向となっていたが、令和 2 年は 17.9 と増加した。令和 3 年は 17.1 令和 4 年度は 15.5 と減少傾向となっている。



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
仙台市	19.7	17.5	18.6	17.2	16.1	16.3	15.1	14.0	12.7	17.9	17.1	15.5
宮城県	20.7	18.9	19.8	19.6	17.4	18.0	16.8	16.2	17.5	18.0	17.3	17.5
全国	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4	16.5	17.4

令和４年の自殺死亡率(人口１０万対)は、政令指定都市のうち、令和３年と比較して仙台市含む７都市で減少している。政令指定都市では、大阪府が２１.０と最も高く、次いで堺市、相模原市の順となっている。一方、最も低いのが岡山市の１２.０である。

	都市名	R4 年	3 年	2 年	元年
1	大阪市	21.0	19.3	20.3	17.1
2	堺市	20.0	16.3	17.6	14.9
3	相模原市	19.5	17.2	18.1	14.1
4	北九州市	19.2	15.7	15.9	13.7
5	熊本市	18.4	12.6	16.1	13.0
6	新潟市	18.0	15.6	14.8	15.6
7	札幌市	17.3	16.7	15.9	16.3
8	福岡市	17.0	17.1	16.3	13.8
9	千葉市	16.9	15.3	16.3	17.3
10	静岡市	16.5	13.6	14.5	17.1
11	神戸市	16.1	16.1	16.1	15.4

	都市名	R4 年	3 年	2 年	元年
12	川崎市	15.8	13.2	15.3	13.0
13	仙台市	15.5	17.1	17.9	12.7
	名古屋市	15.5	14.6	16.0	13.1
15	浜松市	15.4	13.3	13.7	14.0
16	横浜市	14.8	15.2	15.0	13.1
17	京都市	14.3	14.4	13.4	12.2
18	広島市	14.1	16.1	14.1	13.8
19	さいたま市	13.8	14.3	14.8	13.0
20	岡山市	12.0	15.7	12.8	13.2

[illegible]

9. 市立施設の受動喫煙防止対策実施状況

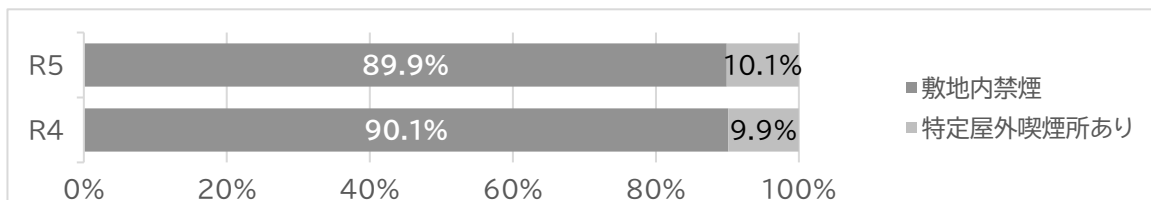
仙台市では平成 19 年 3 月の市立施設完全分煙化達成から、一層の受動喫煙防止対策を推進するべく、市立施設の禁煙化に取り組んできた。

平成 26 年 3 月に策定した「仙台市受動喫煙防止対策ガイドライン」及び「市立施設等における受動喫煙防止のための基本方針」に基づき、同年 4 月に厚生課が「市立施設における受動喫煙防止対策について」を通知し、平成 26 年度は分煙とする施設数が大幅に減少した。

その後平成 30 年 7 月に健康増進法が改正され、それに合わせて令和元年 6 月に仙台市受動喫煙防止対策ガイドラインを改訂した。令和元年 7 月に改正健康増進法が一部施行、令和 2 年 4 月には全面施行となり、さらなる受動喫煙防止対策が求められている。

市立施設の受動喫煙防止対策実施状況

(1) 第一種施設※1 の対策実施状況

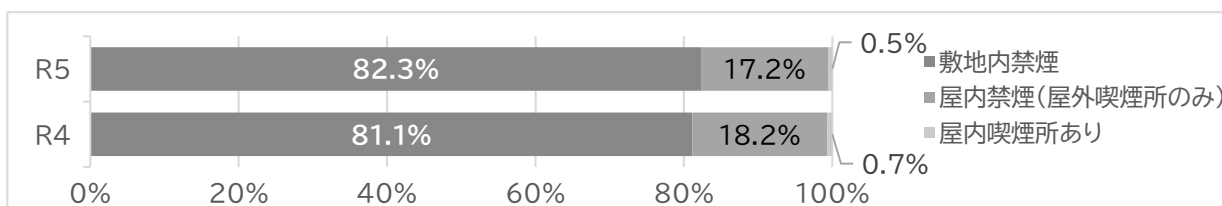


	R4	R5	増減
敷地内完全禁煙	392	392	0
特定屋外喫煙場所※2 あり	43	44	1
特定屋外喫煙場所設置数	52	52	0

※1 第一種施設：学校・病院・児童福祉施設、行政機関等。

※2 特定屋外喫煙場所：改正健康増進法の要件を満たす屋外の喫煙場所。

(2) 第二種施設※3 の対策実施状況



	R4	R5	増減
敷地内禁煙	460	470	10
屋内禁煙	103	98	△5
屋外喫煙所設置数	170	161	△9
うち市民の利用に供しているもの※4	-	68	-
屋内喫煙所あり	4	3	△1
屋内喫煙所設置数	6	5	△1
うち市民の利用に供しているもの※4	-	2	-

※3 第二種施設：第一種施設以外の多数の者が利用する施設。

※4 うち市民の利用に供しているもの：令和 5 年度調査より項目を追加。

10. 被災者健康支援について

仙台市は震災復興計画期間を終え、平成 28 年度から仙台市実施計画のもと被災者健康支援を継続している。平成 28 年度にはプレハブ仮設住宅が解消し、生活再建先の復興公営住宅、防災集団移転先、浸水地域等の被災者に対し、心のケアも含む健康面の個別支援を継続的に行っている。また、地域の見守り活動やコミュニティ支援を行っている関係者や団体、まちづくり関係部局等と連携して健康づくりの教室等を開催するなど孤立防止や地域コミュニティの強化に向けた支援にも取り組んでいる。

これまで宮城県と実施していた被災者健康調査は令和 2 年度に終了し、令和 3 年度からは仙台市の調査として実施。震災から 13 年が経過し、被災者の高齢化が進む中、引き続き孤立防止や心の健康問題等に対して長期的な視野で支援を継続することが必要である。

(1)被災者の状況(令和 6 年 3 月時点)

① 仮設住宅及び復興公営住宅の入居世帯数

	合計	プレハブ仮設	借上民間賃貸	公営住宅等	復興公営住宅
最大入居世帯数(H24.3 月末)	12,468	1,498	10,171	799	
入居世帯数	2,365	0	1	0	2,364

② 居住別継続支援世帯数

	合 計	復興公営住宅	地域在住
継続支援世帯数(＊)	294	212	82

③ 継続支援の主な理由(②＊の内訳:重複あり)

	合 計	復興公営住宅	地域在住者
高齢者	225	160	65
(内 単身高齢者のみ)	(98)	(82)	(16)
心理面の支援	263	186	77
健康面の支援が必要 (治療中断等)	221	149	72
障害者・難病	78	53	25
他都市転入等	36	27	9

(2)令和 5 年度の健康支援実施状況 (R5 年 4 月～R6 年 3 月末)

① 個別の支援件数(訪問・面接・電話含む)

	合計	復興公営住宅	地域在住者
支援延べ回数	2,373	1,966	407

② 被災者同士や地域との交流機会をつくる支援

(主なテーマ:運動、心のケア、食生活、介護予防 等)

実施状況:健康講座や健康相談会等 213 回、延 2,410 人参加